

# 第15回日本トルクメニスタン経済合同会議

## はじめに

2024年12月16日、トルクメニスタンのアシガバードにおいて、日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会主催のもと、「第15回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）」が開催された。日本トルクメニスタン経済委員会は1994年1月の設立以来、両国間の貿易・投資振興と協力関係の発展を目的に日本あるいはトルクメニスタンにおいて交互に合同会議を開催。今回の合同会議は、前回の合同会議が2022年12月に東京で開催されて以来、約2年ぶりの開催となった。

日本側からは都梅博之日本トルクメニスタン経済委員会会長（伊藤忠商事㈱代表取締役副社長執行役員 機械カンパニープレジデント）を筆頭に、経済委員会会員企業代表のほか、経済産業省、政府関係機関、商社、エンジニアリング企業などの代表ら総勢約88人、トルクメニスタン側からはラシッド・メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／副首相兼外務大臣をはじめ23名が参加し、活発な議論が行われた。また合同会議の成果として、合同会議議定書を含め日本とトルクメニスタンの間で7件の成果文書が署名された。

以下、合同会議の概要についてご報告する。

## オープニング：開会挨拶

第15回合同会議は、トルクメニスタン側議長を務めるメレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長（以下、メレドフ議長）および日本側議長を務める都梅日本トルクメニスタン経済委員会会長（以下、都梅会長）の開会挨拶で幕を開けた。

続く来賓挨拶において、まずはトルクメニスタン側よりバイラモフ駐日トルクメニスタン特命全権大使は、現在トルクメニスタンでは、日本企業が参加する投資プロジェクトが43件登録されており、そのプロジェクト総額は110億ドルに上ると、高いレベルでの協力が行われていることを指摘した。エネルギーや鉱物資源、化学産業、輸送、水利などの分野における大規模プロジェクト実施の経験が、互恵的パートナーシップの基礎になっていると述べた。

次に日本側より、佐々木浩・駐トルクメニスタン日本国特命全権大使は、中央アジア諸国の「開かれ、安定し、自立した発展」を後押しすることが日本政府の対中央アジア外交の基本方針であり、今後も両政府間の協議等を通じて経済案件が円滑に実施されるよう支援していきたいと述べた。また、日本企業がトルクメニスタンで十分な実力を発揮できるよう、トルクメニスタン側に対して査証や外国人登録、そして業務上必要な通信環境の確保等に関する継続的な協力を依頼した。そして、合同会議を通じて、日本とトルクメニスタンが直面している経済上の諸課題に関し、現実的な解決策につながるヒントが得られることを祈念するとして挨拶を締めくくった。

## 基調報告

来賓挨拶の後、双方の議長であるメレドフ議長および都梅会長による基調報告が行われた。以下でその概要を紹介する。

## メレドフ議長（抄訳）

本日の合同会議のアジェンダは非常に充実している。このアジェンダには、二国間のパー

トナーシップが多面的で具体的であることが反映されており、さらに実りある発展に対する双方の関心の指標になっている。

**二国間協力の発展に向けた5つの方向性** トルクメニスタンのナショナルリーダーが大統領在任時より数回にわたって定期的に日本を訪問していることが、両国の経済関係の基礎となっている。我が国のナショナルリーダーによる直近の日本への訪問は、2022年に行われた。その際の日本のビジネス界との会合は、非常に充実したものであった。会合において、トルクメニスタン国民のナショナルリーダーは具体的な提案を行い、我々の二国間協力を深めより一層充実させるための5つの主な方向性を示した。

### (1) インフラ分野における協力ロードマップの更新

1つ目は、トルクメニスタンのインフラ分野における協力ロードマップを更新し、新たに実在するプロジェクトを追加するというものである。この提案は、2024年1月にトルクメニスタン外務省と日本の経済産業省の間でエネルギートランジションの協力覚書が調印されたことにより実現された。そして、次のステップとなるのが、トルクメニスタンのカーボンニュートラルに関するロードマップの策定である。トルクメニスタン側はすでにコンタクトパーソンを定め、その旨を日本側にお伝えした。積極的な連携ができることを期待している。

### (2) 高付加価値製品の輸出

2つ目は、トルクメニスタンからの高付加価値製品の輸出に日本企業を誘致することである。この件では、今後とても大きな作業が必要となる。そのため、都梅会長には日本トルクメニスタン経済委員会会長として、そして経済委員会会員企業の皆様にもご協力いただけるこ

とを期待している。

**(3) ファイナンスの多様化** 3つ目は、ファイナンスの多様化である。ここでは、プロジェクトの資金調達メカニズム改善の課題に共同で取り組むことが提案された。これは特に、決済実行のための信頼できる条件を確保することができるツールを用いて、資金調達を構造化するという話となる。例えば、買い手と売り手の安全な決済のための特別勘定として、エスクロ口座を設けることが挙げられる。

加えて、プロジェクトの資金調達に様々な形式を適用していくという課題にも取り組む必要がある。それには製品への支払いを伴うプロジェクトファイナンスや直接投資なども含まれる。

日本の同僚の皆様がこの課題に改めて向かい、提案の実現を検討してくださることを期待している。本日すでに都梅会長との個別の面談の中で、我々は具体的なプロジェクトに関して、またそのプロジェクトのファイナンスについて協議した。それはトルクメニスタンと日本の大規模プロジェクトの実施について、どのようにファイナンスを進めていくかというものである。

また、我々が協議したもの以外にも様々なファイナンス形式があると認識している。

**(4) グリーン・水素エネルギー分野の協力** 4つ目は、日本のグリーンエネルギーや水素エネルギーの経験、そして競争力のある製品の生産に焦点を当てた近代的なハイテク生産を学ぶことである。日本の同僚の皆様には感謝している。2024年1月に我々は、この分野に関心を持つ日本企業と詳細に協議する良い機会を頂いた。同様に、日本の先進的な大学や研究所を代表する皆様とも協議する機会を得た。

## (5) 共同プロジェクトへの中小企業の誘致

5つ目は、両国の中小企業を共同プロジェクトに誘致することである。この方向性も非常に重要だと考えている。トルクメニスタン側はこの実現に向けて日本の同僚の皆様と共に具体的な取り組みを行う用意があるということ、再度強調したい。

**両国の貿易・経済関係の現状** 両国の貿易・経済関係の現状について簡単に概況を述べたい。日本は、トルクメニスタンの重要な貿易・投資パートナー国の1つである。いくつもの日本の大企業が、トルクメニスタン経済の様々な分野において成功裏にビジネスを行っている。このような協力を我々は歓迎しており、今後も支援していきたい。

これに関連して、近年、日本企業の参加によっていくつもの大きなプロジェクトが実現したことを強調したい。例えば、アハル州で天然ガスからガソリンを製造するGTGプラント、キャンルィでポリエチレン・ポリプロピレンを製造するガス化学プラント、ガラボガズの尿素プラント、レバプ州チャルジョウ地区のガスタービン発電所、トルクメナバードの硫酸製造プラントなどである。これらすべてのプロジェクトは成功裏に実現され、現在も生産能力に応じた生産量が確保されている。

もちろん、時間の経過によって、メンテナンスや、最新技術の新たな導入など近代化が必要となったプラントもある。この点でトルクメニスタンと日本の協力が必要となり、スペアパーツの供給やメンテナンスの実施などに関する追加の合意が行われ、協議が進んでいる。

ただいま申し上げたプロジェクトは、我々と日本との大きな成果であると思う。しかしながら、これらのプロジェクトは両国の間にあるポテンシャルをまだ完全には反映していない。そのため、本日の会議の枠内で、他の新たなプロ

ジェクトに関する具体的な合意に向けたステップについても議論することを提案する。

**日本の直接投資への期待** また、両国の貿易・経済協力の多角化についても本会議の枠内で意見交換ができればと思う。特に、トルクメニスタン経済に日本の直接投資を呼び込み、この方向性を、日本の経済産業省との間で調印された覚書に基づく優先事項の1つとして定める時期が来ていると考えている。

トルクメニスタン側として強調したいのは、二国間の合意文書という形で法的基礎を固める必要があるという、直接投資をするための日本側の条件を、トルクメニスタン側はよく理解しているということである。

本日の会議の終わりには、「所得に対する租税に関する二重課税の除去ならびに脱税および租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約」が調印される。この租税条約は、今後の二国間の経済関係に大きく貢献するものである。そして状況が良好であれば、今後の作業を完了した後、2025年4月に我が国の大統領が日本への訪問を予定しているため、その訪日の中で、最終的にさらなる成果文書に署名がなされることを期待している。

重要な活動分野として本日お話ししたいのは、エネルギー、輸送、通信、ハイテク分野である。これらの分野でトルクメニスタン側は、直近に世界的レベルで採択された文書を考慮して、日本との共同プロジェクトを実行していく。トルクメニスタン側は、日本が積極的で重要なG7加盟国の1つであることをよく認識している。

したがって、我々は国際的な規範や基準に準拠するというビジョンを継続していく。グローバルな形式で採用された規定に基づいて、日本企業の皆様には、トルクメニスタンのエネルギー施設や化学製品施設の建設プロジェクトに

積極的に参加していただきたい。

**トルクメニスタンの経済戦略** 世界では地政学的・地経学的な変化が起きているにもかかわらず、トルクメニスタンと日本は今日も安定した経済成長を示している。トルクメニスタンの直近数年間におけるGDP成長率は、年間6%を超えるレベルで安定的に保たれている。国際通貨基金（IMF）によるトルクメニスタンへのミッション派遣の成果に関する最近のレポートでも、トルクメニスタンの経済成長の安定性が確認されている。さらに、向こう数年間のGDP成長率は6.2~8.2%まで伸びることが予測されている。

トルクメニスタン経済の成長の主な原動力となっているのは、官民の投資である。毎年、我が国経済への投資額はGDPの約40%に相当する。これはかなり良い指標である。また、その中に占める外国からの投資の割合は年々増えている。投資の60%を製造業に振り向けることにより、工業・イノベーションの成長に向けた戦略的な方針を確保している。

我々の目的は高付加価値製品を造ることであり、その結果、国の製造部門の構造が変わり、輸入代替・輸出志向製品の開発が加速している。あわせて、最も確実に投資の回収が早い種類の投資として我々が重視しているのが、人的資本への投資である。

強調すべきは、多様化した多機能的な金融経済システムを作るため、我が国では長期的な『社会・経済発展国家プログラム』を基にした、非常に重要な経済改革が行われてきたということである。この国家プログラムは2022~2052年の長期のものである。

現時点ではトルクメニスタンにおいて43件の日本企業が参加するプロジェクトが登録されている。いくつものプロジェクトに関して、関係者間で非常に活発な協議が行われている。

**二国間貿易拡大への期待** トルクメニスタンと日本の貿易高に関して、トルクメニスタン側の統計値によると、2024年1~10月の二国間の貿易高は5,859万ドルであった。前年同期比で65%以上の伸びは、悪くない数字である。しかしながら絶対的な数値という意味で見ると、相当控えめであると言わざるをえない。両国の持つポテンシャルを考えると、この貿易高の実績は大きなものではない。日本は技術を持っているため、その力はトルクメニスタンとの貿易において100%発揮されるべきである。両国の貿易高は数倍に伸びる余地があると思う。

**日本企業の生産拠点移転への期待** 我々は、両国の経済関係の発展について継続的な協議を進めてきた。こうした協議の一環として、いくつかの日本企業にはトルクメニスタンに生産拠点を移す可能性を検討していただくのも良いと考えている。ぜひ検討してほしい。地経学的な状況を見ると、日本企業がトルクメニスタンに製造の拠点を移すべき時が来ていると思う。

トルクメニスタン経済では民間セクターの割合が増加していることから、日本のパートナーの皆様が我が国の民間企業と直接関係を築くことも真剣に検討することができる。これはトルクメニスタンのビジネス構造のさらなる改善につながり、日本企業の皆様にも、トルクメニスタンの民間企業の製造する製品の質が向上していることを理解いただけるかと思う。

**再生可能エネルギー分野の協力の可能性** 水素分野においても、日本とすでに具体的な話が進んでおり、協力の可能性がある。また、再生可能エネルギーの分野でも、日本には豊富な経験がある。これはトルクメニスタンにとっても重要な分野である。現在、トルクメニスタンには、

再生可能エネルギー分野での協力を行うための条件が整備されているため、近い将来、共に仕事をしていくことをぜひ真剣に検討していただきたいと思う。情報としてお伝えすると、現在我が国では、『2025～2030年の再生可能エネルギー分野における国際協力の強化についての中期プログラム』が採択されることである。

**結び** 我々に共通する目的は、貿易やインフラ、農業といった分野におけるトルクメニスタンと日本のパートナーシップを推進することである。また我々には、技術分野でも協力発展の大きな可能性、互恵的な協力のための新たな機会創出の可能性がある。

企業の皆様、経済界の皆様には、議論に積極的に参加いただき、互いのアイデアや解決策を共有し、今後の両経済委員会の活動の成果につながるプロジェクトや取り組みを提案いただくよう呼びかけたいと思う。

皆様の貢献、皆様の経験は、共に発展戦略を策定し目標を達成する上で非常に貴重なものである。

## 都梅会長(要約)

前回第14回合同会議はコロナ禍が明けて間もない2022年12月に東京で開催されたわけであるが、それから2年、不安定化する国際情勢の下でも、トルクメニスタンと日本の協力関係は着実な歩みを進めてきた。

前回以降の成果について述べると、2023年12月にはジェブバロフ・トルクメニスタン国立対外経済関係銀行総裁が、そして翌2024年1月には経済委員会のトルクメニスタン側会長でいらっしゃるメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣が訪日され、我々日本側経済委員会と会合を持った。このメレドフ副首相訪日の際には、経済産業省との間で非常に重要な政府間

合意である「エネルギートランジションに関する政府間覚書」が結ばれている。さらに3月末には、トルクメニスタン貿易・対外経済省代表団の訪日を機に、日本貿易振興機構(ジェトロ)の主催による「トルクメニスタン日本ビジネスフォーラム」が開催され、5月には、遠藤・日本トルクメニスタン友好議員連盟会長がトルクメニスタンを訪問されたと伺っている。

そして8月、当時の岸田総理大臣の中央アジア訪問が実現せず、首脳会合が延期となったのは誠に残念なことではあったが、アスタナで開催された『『中央アジア+日本』ビジネスフォーラム』において、トルクメニスタンと日本の間では、当社伊藤忠商事と国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」との間の『『GTG-2』プロジェクトに関するロードマップ』を含む3つの協力文書が披露された。

**日本企業の活動の現状** これまで幾度も指摘されてきたことではあるが、近年のこのように活発な両国の協力関係発展の礎となったのは、2015年10月のグルバングルイ・ベルディムハメドフ前大統領と安倍元首相の間で合意された、「日本国とトルクメニスタンとの間のパートナーシップの深化に関する共同声明」である。日本の先端技術導入によるトルクメニスタンの社会・経済発展への貢献、特にトルクメニスタンの豊かな炭化水素資源の高付加価値化という従来からの流れがこれを機に強化され、二国間のビジネスを象徴する多くのプロジェクトが実現し、新たな生産施設が稼働を開始した。

具体的には、川崎重工業他によるマリイにおけるアンモニア・尿素肥料プラント、そしてオヴァダン・デペにおける天然ガスからガソリンを作るGTGプラント、三菱商事、三菱重工業によるガラボガス・アンモニア・尿素肥料プラントなどがこれにあたる。これらのプロジェクトについては、本日、合同会議の最後に行われる署

名式において、生産施設の維持・発展、あるいは拡張・新規建設の検討などに関わる文書が署名される予定である。

また同様のガス化学分野では、キャンルイのエチレン・ポリマー案件に関与した実績のある東洋エンジニアリングも、トルクメニスタンでの同分野での協力に関し、協議を行っていると同っている。

また電力分野では、住友商事によって三菱日立パワーシステムズ（現三菱パワー）製の設備を用いたゼルゲル・ガス火力発電所が建設され、2021年9月に稼働しており、部品供給契約が幾度も更新されている。

製品輸出の面では、やはり住友商事によるトルクメンガス向け掘削用鋼管輸出や、トルクメニスタン自動車運輸庁との協定に基づくトヨタ製自動車の供給契約が成功裏に継続されており、トヨタ車については2024年11月に契約済みの全量2,110台の納入が完了したとのことである。

また、長年にわたりコマツの建設機械の供給が行われているが、コマツの建機については、2019年10月に結んだ「水資源の管理および水資源の合理的利用プロジェクト実施に関わるトルクメニスタン水利国家委員会との枠組み協定」に基づく供給も、引き続き順調に継続している。

**貿易が示す課題** このように、トルクメニスタンにおいて日本の技術・設備を高く評価いただいている状況を受け、日本とトルクメニスタンの間の貿易額は2021年の約3,700万ドルから2023年は1億7,600万ドルへと、直近3年間で約4.8倍に急増した。さきほど、メレドフ副首相から2024年度の数字が披露されたが、2023年はこのような結果となっている。直近3年間で数字だけを見ると4.8倍に急増しているが、二国間の貿易は、日本からの輸出がその総額の99%

以上を占める極端な輸出超過である。これはすなわち、日本からの輸出が4.8倍になったということに他ならない。しかし2024年は一転、上半期で1,700万ドルと前年同期の4分の1に低下しており、個々のプロジェクトの進捗に左右されやすく不安定である、という両国関係の課題が浮き彫りとなっている。

**今後：租税条約** トルクメニスタンと日本との間の貿易・経済協力の発展をより安定した、力強いものに変えていくにはどうすればよいか。これは毎回、合同会議のたびに協議され、議定書の冒頭に掲げられる重要なテーマである。

今後の取り組みと見通しについて、まず申し上げたいのは、本日の署名式においてトルクメニスタンと日本との間でいわゆる「租税条約」が結ばれることである。租税条約は、課税に関わる法的安定性を確保し、二重課税の除去などを通じ、二国間の健全な投資・経済交流の促進に資するものとされている。租税条約の調印によって両国のビジネスの発展のために法的なインフラが一層強化されることを、日本トルクメニスタン経済委員会は心より歓迎し、調印に向けた両国関係各位のご尽力に深く感謝申し上げる。

**今後：エネルギーtransition覚書** 冒頭に申し上げた、2024年1月に結ばれた「エネルギーtransitionに関する政府間覚書」は、2018年10月にやはり経済産業省とトルクメニスタン外務省との間で結ばれ、2019年に更新された「インフラ分野における協力に関する覚書（ロードマップ）」を、発展的に統合したものである。

新しい覚書は、省エネルギー、再生可能エネルギー、水素、アンモニア、e-fuel、二酸化炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）／カーボン・リサイクル技術、メタンリーク対策、高効率発電技

術など、利用可能なすべてのエネルギー源、技術および選択肢を活用した現実的なエネルギートランジションの実現に向けて、日本とトルクメニスタンのエネルギー協力を促進・強化することを目的としている。

従来の日本の先端技術によるトルクメニスタンの炭化水素資源の活用という方向性に加え、こうした新しい分野に取り組み、新たなプロジェクトを立ち上げていくことにより、両国間の貿易・経済協力関係の安定的発展に貢献していきたい。

**今後：プレーヤー拡大・輸入増加** ビジネス分野の拡大に加え、経済協力関係の発展に不可欠であるのは、ビジネス参入者層の拡大である。そのための1つの方向性として、農業、食品加工、軽工業といった新しい分野を担う双方の中小企業の誘致がある。

中小企業を含めた新規ビジネス・プレーヤーの掘り起しについては、経済委員会の日本側事務局であるROTOBOが、トルクメニスタン財務・経済省付属経済リスク予防庁をカウンターパートとして、トルクメニスタン産業家企業家同盟、トルクメニスタン商工会議所など現地機関のご協力のもと、「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」を通じた情報提供やビジネスマッチング事業に取り組んでいる。この枠組みを通じた交流をさらに強化し、特にトルクメニスタンからの輸出振興にご協力し、現在、極めて極端な日本からの輸出超過となっている二国間貿易の構造を是正していくことが、今後の経済関係のより健全な発展に貢献するものと考えます。

一方、日本の中小企業の参入においては、ぜひトルクメニスタン側のご理解とご協力を賜りたいのが、査証取得手続きの一層の緩和である。経済委員会会員のような、トルクメニスタンと継続的に事業を行っている企業に対して

は、数次査証発給手続きの簡素化によって、ビジネス環境が大幅に改善してきている。他方、現在まだ事業を行っていない日本企業がトルクメニスタンを訪れるには、まず査証のための招待状の入手が困難な状況である。現在トルクメニスタンに興味を持ち、これからパートナーを見つけ、これから事業を始めようという新たな日本企業が増えている。ついては、このような新たな企業が気軽に現地を訪問できるように、査証発給条件の緩和と手続きの簡素化を賜りたくお願い申し上げます。

**今後：資金調達** 最後に、化石燃料案件への公的資金提供の廃止を謳ったG7エルマウ合意が示す通り、炭化水素分野のプロジェクトへの国際的な逆風が強まるなか、これを主流とするトルクメニスタン案件への資金調達が引き続き課題となっている。これは、グルバングリ・ベルディムハメドフ・ハルク・マスラハティ議長が記された5つの指針の1つであるが、引き続き「資金調達の多様化」が必要とされており、2023年、住友商事のゼルゲル発電所向け予備部品供給案件にて、NEXIとイスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）付保ベースでの新たなスキームでの融資が実行された。また、日本、欧州、米国銀行の興味も確認しており、協議を継続している。しかし、やはり日本企業としては、日本の輸出信用機関（ECA）よりの支援が最も期待される場所であり、以前よりお願いしている、融資の可能性を検討するために日本側が必要とするデータの開示をトルクメニスタン政府に改めてお願いさせていただいている。また、同じくさらなる日本政府のご支援も賜りたく、お願い申し上げます。トルクメニスタンが日本の支援を必要としている案件は今ここにあり、融資の期待がある。しかし、トルクメニスタン側もいつまでも我々を待ってくれるわけではなく、経済団体としては焦りを感じている。新たな

な形で対応できるよう、我々も最後まで努力を続けるが、この場をお借りして、改めて両国政府のご支援をお願い申し上げます。

**結び** 以上述べたように、日本トルクメニスタン経済委員会および日本企業は、二国間ビジネスの振興に努め、日本とトルクメニスタンの経済関係を強化することにより、トルクメニスタンの長期的な経済発展に貢献していきたいと思う。

## 報告：日本とトルクメニスタンの協力の現状と発展の展望

**テーマ1：貿易・経済分野、石油・ガス、化学、グリーンエネルギー分野における協力** 基調報告の後、「貿易・経済分野、石油・ガス、化学、グリーンエネルギー分野における協力」に関して、トルクメニスタン側より4名、日本側より3名が報告した。

最初に、ジョラエフ・トルクメニスタン財務・経済大臣が、日本とトルクメニスタンの貿易・経済協力について報告した。日本企業が参画するプロジェクトを紹介したほか、電力、石油化学・ガス化学、エンジニアリング、輸送インフラ、スマート農業、グリーン経済といった分野が将来的に二国間パートナーシップの優先的分野となると話した。また、日本企業に対しトルクメニスタンへの直接投資を呼びかけ、交渉が続いている両国間の投資促進保護協定について、合意・締結に向けた期待を述べた。

続いて、石井秀彦・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長が、「二国間貿易・投資促進について」と題して報告を行った。両国政府の間で2024年1月に締結された「エネルギートランジションの実現に向けた政府間の協力覚書」に基づき、カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定を進めるとともに、省エ

ネルギーの推進、温室効果ガス排出の削減、水素・アンモニアの技術開発での協力を後押ししていきたいと話した。また、投資環境のさらなる整備の有用性を指摘し、①数次査証発給対象の拡大、②トルクメニスタン入国管理局に対する招待状取得の直接申請、③査証発給にかかる日数の短縮など査証制度の改善を依頼した。さらに通信環境の整備についても、日本企業が抱える問題に触れ、制限緩和の検討を呼びかけた。

次に、ジェプバロフ・トルクメニスタン国立対外経済関係銀行総裁が両国の金融・経済における相互協力について報告した。日本企業とこれまでに実施してきた様々な共同プロジェクトは、JBICやNEXIなど日本の金融機関のファイナンスを受けて実施されたものであり、2010年以降で13件のクレジット契約が結ばれ、その総額は40億ドルを超えると強調した。そして、今後共同実施が予定されているプロジェクトについては、JBIC融資の代替として外国のクレジットを含めた様々な形を検討していることを説明し、円・ユーロ・ドルなど通貨ごとにファイナンスをストラクチャリングする検討の必要性を挙げた。さらにプロジェクト内容によって、欧州の輸出信用機関（ECA）や米国の金融機関の参加を検討することを提案した。

次に、浅元薫哉（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）企画部主幹が「トルクメニスタンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割」と題して、①イノベーション創出支援、②農林水産物・食品の輸出促進、③日本の中堅・中小企業の海外展開支援、④海外市場の調査研究と日本企業への情報提供の4つの分野からなるジェトロの活動内容を紹介した。また、2024年3月にジェトロとトルクメニスタン貿易・対外経済省の間で協力覚書が締結され、同年5月にはトルクメニスタンに日本の中堅・中小企業からなるビジネスミッションを派遣したことに触れ、その後の参加企業の成果を報告した。

続いて、ババエフ国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁（国務大臣）は報告の中で、同社のガルキニシュ鉱床開発の第4フェーズにおける設計・建設のための国際入札への参加を日本企業に呼びかけた。また、気候変動問題に対する同社の取り組みとして、2025年に施設の近代化と再建、メタン排出削減に必要な設備の供給に関する国際入札を行う予定であると紹介した。

寺前和成・川崎重工業(株)水素SCプロジェクト部プロポーザルマネージャーが「川崎重工のトルクメニスタンでの活動のこれまでの過程、現在、将来」と題する報告を行い、2019年に完工を迎えたGTGプロジェクトの概要、特徴、実施過程について説明した。2014年に同社が納入したマルィのアンモニア・尿素プラントとあわせて、GTGプラントは輸出の多様化を実現し、トルクメニスタン経済に大きく貢献していると強調し、第2弾となる「GTG-2」の実現に向けた期待を語った。

テーマ1の最後の報告では、サブバエフ・国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁が、日本企業と同社が共同で実施してきたプロジェクトを振り返り、今後のさらなる協力の発展・拡大への強い関心を示した。また新規投資プロジェクトとして、バルカン州のアンモニア・尿素生産プラント建設とアハル州のガソリン生産プラント建設を紹介し、日本企業もすでに関心を示していると説明した。

**総括コメント** 貿易・経済分野、石油・ガス、化学、グリーンエネルギー分野の協力に関するテーマ1の一連の報告を受け、トルクメニスタン側より、メレドフ議長が以下に示す5つの提案を行った。

1. 中規模の脱炭素プロジェクトの実現に向けて、JCMのメカニズム活用に関する協議を実施すること

2. 日本企業によるトルクメニスタンからの高付加価値製品の輸出を促進する仕組みを構築すること
3. 回収されたメタンを原料として使用する可能性を模索し、メタンリーク対策に取り組むための相互作用メカニズムを構築すること
4. グリーンエネルギー・水素エネルギーに関する日本の経験を学び、近代的なハイテク産業の創出のための仕組みを確立すること
5. パリ協定に基づいて更新されたトルクメニスタンのNDCの準備に関する協議を実施すること

これに対し日本側より都梅会長が、まず1点目のJCMの有効利用について、現在日本側は佐々木大使が中心となって協議を進めていることから、早期のコンセプト合意への期待を示した。

2点目の高付加価値製品の製造・輸出のための融資に関しては、ハードルの高い目標ではあるが、ジェットロとの協力関係の下で合同会議の大きなテーマの1つとして取り組みを続けたいと回答した。

3点目および5点目の、メタン漏出を防ぐメカニズム構築およびNDC準備に関する協議については、いずれも重要であることから、全力で進めてきたいと述べた。

4点目のグリーンエネルギー・水素エネルギーの関連では、三菱重工業（CCS技術）、川崎重工業（水素の製造、有効利用、運搬、貯蔵技術）、東洋エンジニアリング（グリーンアンモニア製造技術）の3社を紹介し、経済委員会として協力していく意向を示した。

**テーマ2：運輸、通信、建設、工業、電力分野における協力** 会議の後半は、「運輸、通信、建設、

工業、電力分野における協力」に関して、トルクメニスタン側より3名、日本側より3名が報告した。

まずは、ホジャネペソフ「トルクメンアフトラグラリィ」（自動車道路庁）副長官が、トヨタ車供給における住友商事との協力実績について報告した。前回の第14回合同会議において同庁と住商商事の間で締結された、メンテナンスサービスセンターの創設と国内ディーラーを通じたスペアパーツ供給が規定された、技術協力に関するMOUを紹介し、これに関連して、アシガバード市内におけるメンテナンスサービスセンター建設のための用地提供の許可が出たことを報告した。

次に、日本トルクメニスタン経済委員会の副会長代理を務めた松崎治夫・住友商事(株)顧問・CIS支配人がトルクメニスタンにおける同社の活動について報告した。同社がトルクメニスタンで取り組む①ガルキニシュ・ガス鉱床向け鋼管供給、②ゼルゲル・ガス火力発電所プロジェクト、③トヨタ車供給の3つのビジネスを紹介し、特にゼルゲル発電所プロジェクトについては、今後の追加設備投資による複合火力化も検討されていると説明した。

続くサパロフ・トルクメニスタン・エネルギー省次官の報告においても、住友商事によって建設されたガス火力発電所建設プロジェクトの成果が紹介された。加えてサパロフ次官は、同国の電力分野で現在遂行中の生産デジタル化や、検討中のガスタービン発電所の複合火力化においても日本の技術を導入していきたいと語った。さらに日本側より提案された送電線凍結防止に関するプロジェクトについて、今後の協力への期待を示した。

次に、吉川浩臣・(株)クボタ水環境海外営業部部長が同社の耐摩耗水資源用ポンプ設備および下水処理技術について報告した。ウズベキスタンでのポンプ納入実績の事例や、下水処理に

おける同社の「MBR」（Membrane Bio Reactor：膜を通した活性汚泥法の技術）を紹介した。

続いて、ホジャグリエフ・トルクメニスタン水利国家委員会副議長は、同委員会が伊藤忠商事との間で続けてきたコマツ製建設機械の供給における協力について報告した。契約の第1フェーズの枠内で総額4,000万ドルに上る機械および部品・消耗品が納入されており、第2フェーズの交渉が進行中であると説明した。

最後に、瀧川敬司・Tokyo Boeki Eurasia Ltd. General Directorが東京貿易のトルクメニスタンにおける活動について報告した。ロシア・CIS市場向けに手掛けた機械・資源・プロジェクトを説明し、同社が取り扱う加藤製作所、酒井重工業、住友建機、諸岡、デンヨー、北越工業、ブリジストン等の建設・産業機器を紹介した。商社とメーカーの2つの側面を持つ同社の特徴や、モスクワを起点とした事業展開によるフットワークの軽さをアピールした。

**総括コメント** 運輸、通信、建設、工業、電力分野の協力に関するテーマ2の一連の報告を受け、トルクメニスタン側より、メレドフ議長が次の3つの提案を行った。

1. レバプ州におけるガスタービン発電所のコンバインドサイクルへの移行に関するプロジェクトへの取り組みを目的としたワーキンググループの創設
2. 水利分野における最新の技術開発や必要な技術・設備についての、日本企業による詳細なプレゼンテーションの実施
3. 自動車技術の供給分野における日本企業との協力の可能性を協議する「円卓会議」の開催

これに対し都梅会長は、トルクメニスタン側から提示された3つの提案は、経済委員会としての短期的・中期的・長期的な目標のうち、中

期的な目標として達成すべきものであると指摘し、別の場所で設けて議論することは有意義であると回答した。

このほか、トルクメニスタンへの日本の脱炭素技術の導入や新しいエネルギーの開発は、時間を要する長期的な目標となることを指摘、さらに短期的目標として、2025年に開催される大阪・関西万博のためトルクメニスタン大統領が訪日する可能性があるということを前提に、4月14日のトルクメニスタン・ナショナルデーに向けて両国ビジネスにおける実績を残すべく準備を進めたいと語った。

これを受けてメレドフ議長は、短期・中期・長期の目標を明確にするという都梅会長の視点を全面的に支持すると述べた。そして特に自動車技術供給の協力可能性を協議する円卓会議について補足し、近い将来アシガバードで開始予定のメンテナンスサービスセンター建設のように協力を拡大していくことの重要性を改めて強調した。さらに技術専門家やマネージャーの研修システムなどにも協力を展開していきたいと話した。最後に、提案された枠組みの中で実施に向け数週間内に作業を開始していきたいと意気込みを語った。

## 議長総括

すべての報告を終え、両議長が総評と閉会挨拶を行った。都梅会長は、合同会議の中で両国の企業、政府機関より有意義な報告と活発な意見交換がなされ、各種協力プロジェクトの実現と課題解決において、双方の経済委員会とその構成メンバーの果たす役割の大きさ、重要性を如実に示すものであったと評価した。

メレドフ議長もまた、合同会議での対話の結果、両国の将来的な協力における共通の目標と優先順位を示すことができたことと賛同した。加えて、両国間の法的基盤の強化の必要性を指摘し、投資促進保護協定や商工会議所間の協力協定、

コマツ製建設機械供給に関するMOU等の文書締結に向けた作業の加速を呼びかけた。さらに本合同会議における合意事項を実行するため、トルクメニスタン側は2025~2027年のアクションプランの草案を作成し日本側に送付すると伝えた。

## 署名式

最後に、合同会議議定書を含む協力文書の署名が行われた。以下にその一覧を示す。

### 第15回日本トルクメニスタン経済合同会議にて署名された文書一覧(当日署名順)

#### 1. Framework Agreement between the State Concern «Turkmenhimiya» and the group of companies «Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific, Pte. Ltd.» (Singapore), Çalık Enerji (Türkiye), «Mitsubishi Corporation» (Japan) for provision of Service and Maintenance of «Garabogazkarbamid» Plant

署名者：桂琢二 三菱重工業株式会社 GX セグメント CCUS・プラント営業部長  
中村有宏 三菱商事株式会社 産業機械本部 インフラプロジェクト部長  
メフメト・チラク チャルック・エナジー社 トルクメニスタン・ブランドディレクター  
ドヴラングリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁

#### 2. Framework Agreement between the State Concern «Turkmenhimiya» and the group of companies «Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.» (Japan), Gap İnşaat Yatırım ve Dış Ticaret Anonim Şirketi” (Türkiye) and «Mitsubishi Corporation» (Japan) for cooperation on Project Design

Procurement and Construction of the “Turn-Key”  
Urea Production Plant with Annual Capacity of 1  
155 Thousand Tonnes at Kiyarly Village of Balkan  
Province in Turkmenistan

署名者：桂琢二 三菱重工業株式会社 GXセグメント CCUS・プラント営業部長  
中村有宏 三菱商事株式会社 産業機械本部 インフラプロジェクト部長  
オメル・アイディン ギャップインシャート社 カントリーディレクター  
ドヴランゲリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁

3. 相互協力に関する覚書

署名者：眞田健司 川崎重工業株式会社 執行役員エネルギーソリューション&マリンカンパニープラントディビジョン長  
木村卓 伊藤忠商事株式会社 都市環境・電力インフラ部 部長  
ドヴランゲリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁

4. GTG-1 包括メンテナンス契約に関する付属契約 (No. 3) に関する覚書

署名者：眞田健司 川崎重工業株式会社 執行役員エネルギーソリューション&マリンカンパニープラントディビジョン長  
ドヴランゲリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁

5. トルクメニスタンにおける送電線用凍結防止装置の供給プロジェクトに関する覚書

署名者：松崎治夫 住友商事株式会社 顧問、CIS支配人  
アンナゲリディ・サパロフ トルクメニスタン・エネルギー大臣

6. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約

署名者：佐々木浩 駐トルクメニスタン日本国特命全権大使  
セルダル・ジョラエフ トルクメニスタン財務・経済大臣

7. 第15回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書

署名者：都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会会長、伊藤忠商事株式会社代表取締役 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント  
ラシド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長、トルクメニスタン副首相兼外務大臣

**おわりに**

署名式の終了後、別会場にて、トルクメニスタン側主催による参加者を限定したレセプションが行われ、和やかな雰囲気のもとに会議は閉幕した。

最後に、この場をお借りし、合同会議開催にあたりご協力いただいた両国の関係各位に、事務局より感謝申し上げます。

(構成：森 彩実)

## 第15回日本トルクメニスタン経済合同会議 プログラム

時間	プログラム
15:30-16:00	レジストレーション
16:20-16:45	<p>◆オープニング</p> <p>◇開会挨拶</p> <p style="padding-left: 20px;">■ラシッド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会 会長/トルクメニスタン副首相兼外務大臣</p> <p>□都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会 会長/</p> <p style="padding-left: 40px;">伊藤忠商事(株) 代表取締役 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント</p> <p>◇来賓挨拶</p> <p style="padding-left: 20px;">◆アタウルディ・バイラモフ 駐日トルクメニスタン特命全権大使</p> <p>◇佐々木浩 駐トルクメニスタン日本国特命全権大使</p>
16:45-17:20	<p>◆基調報告</p> <p>■ラシッド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会 会長</p> <p>□都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会 会長</p>
17:20-19:25	<p>◆報告「日本とトルクメニスタンの協力の現状と発展の展望」</p> <p>◇テーマ1:貿易・経済分野、石油・ガス、化学、グリーンエネルギー分野における協力</p> <p>◆セルダル・ジョラエフ トルクメニスタン財務・経済大臣</p> <p>◇石井秀彦 経済産業省 ロシア・中央アジア・コーカサス室長</p> <p style="padding-left: 20px;">「日本とトルクメニスタンの二国間貿易・投資促進について」</p> <p>◆ラヒムベルディ・ジェバロフ トルクメニスタン国立対外経済関係銀行 総裁</p> <p>◇浅元薫哉 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 企画部主幹</p> <p style="padding-left: 20px;">「トルクメニスタンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割」</p> <p>◆マクサト・ババエフ 国営コンツェルン「トルクメンガス」 総裁(国務大臣)</p> <p>◇寺前和成 川崎重工業(株) 水素SCプロジェクト部プロポーザルマネージャー</p> <p style="padding-left: 20px;">「川崎重工のトルクメニスタンでの活動のこれまでの過程、現在、将来」</p> <p>◆ドヴランゲリディ・サブバエフ 国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」 総裁</p> <p>◇テーマ2:運輸、通信、建設、工業、電力分野における協力</p> <p>◆ヴェバ・ホジャネペソフ 「トルクメンアフトラグラリィ」(自動車道路庁) 副長官</p> <p>◇松崎治夫 日本トルクメニスタン経済委員会 副会長代理/住友商事(株) 顧問 CIS支配人</p> <p style="padding-left: 20px;">「トルクメニスタンにおける住友商事の活動について」</p> <p>◆セルダル・サバロフ トルクメニスタン・エネルギー省 次官</p> <p>◇吉川浩臣 (株)クボタ 水環境海外営業部 部長</p> <p style="padding-left: 20px;">「耐摩耗水資源用ポンプ設備および下水処理技術について」</p> <p>◆イクリム・ホジャグリエフ トルクメニスタン水利国家委員会 副議長</p> <p>◇瀧川敬司 Tokyo Boeki Eurasia Ltd. General Director</p> <p style="padding-left: 20px;">「東京貿易のトルクメニスタンにおける活動」</p>
19:25-19:30	<p>◆議長総括</p> <p>□都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会 会長</p> <p>■ラシッド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会 会長</p>
19:30-19:50	◆署名式 (第15回トルクメニスタン経済合同会議議定書、他)
19:50-21:40	トルクメニスタン側主催レセプション(於:イルディスホテル18階レストラン)